



# 日本銀行 政策委員会月報

平成26年11月



第784号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス **<http://www.boj.or.jp/>**

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

# 目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定に関する件（11月18・19日）	1
◆資産買入れ方針の決定に関する件（11月18・19日）	2
◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（11月18・19日）	3
◆「指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」の一部改正に関する件（11月18・19日）	6
◆金融政策決定会合の議事要旨（2014年10月31日開催分）に関する件（11月18・19日）	8
(2) 通常会合関係	9
◆第130回事業年度上半期財務諸表の作成等に関する件（10月28日）	9
◆政策委員会月報（平成26年10月）に関する件（11月21日）	32
◆役員給与の改訂に関する件（11月25日）	33
◆「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（11月28日）	38

2. 報告事項 .....	42
---------------	----

# 1. 議決事項

## (1) 金融政策決定会合関係

### ◆金融市場調節方針の決定に関する件（11月18・19日）

本委員会は、平成26年11月18・19日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすることを決定した。

#### 記

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

## ◆資産買入れ方針の決定に関する件（11月18・19日）

本委員会は、平成26年11月18・19日の金融政策決定会合において、資産の買入れについて、下記の方針を継続することを決定した。

### 記

1. 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
2. ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
3. CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

## ◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（11月18・19日）

本委員会は、平成26年11月18・19日の金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

2014年11月19日

日 本 銀 行

### 当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（賛成8反対1）<sup>（注1）</sup>。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する（賛成8反対1）<sup>（注2）</sup>。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. わが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から生産面を中心に弱めの動きが残っているが、基調的には緩やかな回復が続いている。海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。輸出は横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。公共投資は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善するもとで、基調的に底堅く推移しており、駆け込み需要の反動の影響は全体として和らいでいる。住宅投資は、駆け込み需要の反動減が続いているが、足もとでは下げ止まりに向けた動きもみられている。鉱工業生産は、在庫調整が続くもとで、弱めの動きが残っている。この間、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、1%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。



4. 先行きのわが国経済については、緩やかな回復基調を続け、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も次第に収束に向かっていくとみられる。消費者物価の前年比は、当面現状程度のプラス幅で推移するとみられる。
5. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や低インフレ長期化のリスク、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。
6. 「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う<sup>(注3)</sup>。

(注1) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員。反対：木内委員。反対した委員は、『量的・質的金融緩和』の拡大(2014年10月31日決定)前の金融市場調節方針が適当であるとした。

(注2) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員。反対：木内委員。反対した委員は、『量的・質的金融緩和』の拡大(2014年10月31日決定)前の資産買入れ方針が適当であるとした。

(注3) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、「量的・質的金融緩和」を2年間程度の集中対応措置と位置付けるとの議案が提出され、反対多数で否決された(賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員)。

## ◆「指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」の一部改正に関する件（11月18・19日）

本委員会は、平成26年11月18・19日の金融政策決定会合において、平成26年10月31日の金融政策決定会合の決定に関するもののほか、「金融商品取引法等の一部を改正する法律」（平成25年法律第45号）第9条の規定の施行に伴い、「指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」（平成25年4月4日決定）<sup>注1）</sup>を別紙のとおり一部改正することを決定した。

---

注1）「指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」中一部改正

- 3. を横線のとおり改める。

3. 買入対象

金融商品取引所（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第16項に規定する金融商品取引所をいう。以下同じ。）に上場されている指数連動型上場投資信託受益権等であって、次に掲げる要件をすべて満たすもののうち、買入対象とすることが適当でないと認められる特段の事情がないものとする。

- （1）指数連動型上場投資信託受益権にあつては、東証株価指数（TOPIX）または、日経平均株価（日経225）またはJPX日経インデックス400（JPX日経400）に連動するよう運用されるものであること
- （2）略（不変）

- 8. （1）ニ、の次に次のホ、を加える。

ホ、発行者である投資法人による自己投資口取得に応じる場合（本行に損失が発生しない場合であり、かつ不動産投資法人投資口の買入れ等の円滑な運営の観点から支障がない場合に限る。）

（附則）

この一部改正は、平成26年12月末までの総裁が別に定める日から実施する。ただし、8. に係る一部改正については、実務上の準備が整い次第速やかに実施することとし、総裁がその実施日を定める。

## ◆金融政策決定会合の議事要旨（2014年10月31日開催分）に関する件（11月18・19日）

本委員会は、平成26年11月18・19日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2014年10月31日開催分）<sup>注2)</sup>を承認した。

---

注2) インターネット・ホームページをご参照ください（11月25日公表）。

## (2) 通常会合関係

---

### ◆第130回事業年度上半期財務諸表の作成等に関する件（10月28日）

本委員会は、平成26年10月28日、第130回事業年度上半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）財務諸表の作成等について、下記のとおり決定した<sup>注3)</sup>。

その後、日本銀行は、第130回事業年度上半期財務諸表にかかる財務大臣の承認を受け、11月26日、同事業年度上半期財務諸表及び同財務諸表にかかる附属明細書を公表した。その概要は別添のとおりである。

#### 記

1. 第130回事業年度上半期財務諸表及び同財務諸表に係る附属明細書を別紙のとおりとすること。
2. 第130回事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）に係る国庫納付金について、日本銀行法施行令第17条の規定に基づく平成10年大蔵省告示第509号の定めにより、概算納付を行わないこと。

---

注3) 本件は、本委員会で10月中に決定したのですが、第130回事業年度上半期財務諸表等の公表後に発刊される月報に掲載する扱いとしました。

## 第130回事業年度上半期財務諸表

## 1. 財 産 目 録

第130回事業年度上半期末（平成26年9月30日現在）

日 本 銀 行

科 目	金 額	備 考
( 資 産 の 部 )	円	
金 地 金	441,253,409,037	
現 金	265,525,990,693	
国 債	229,311,558,047,180	額 面 226,406,481,450,000 円
コマーシャル・ペーパー等	2,153,086,052,653	額 面 2,153,300,000,000 円
社 債	3,171,234,146,443	額 面 3,137,100,000,000 円
金銭の信託（信託財産株式）	1,370,091,929,599	
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	3,221,006,841,861	
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	160,464,797,143	
貸 出 金	29,919,366,000,000	
電 子 貸 付	29,919,366,000,000	1,825 口
外 国 為 替	6,522,995,498,286	
外 貨 預 け 金	633,020,436,493	
外 貨 債 券	4,498,250,527,745	
外 貨 投 資 信 託	55,105,150,548	
外 貨 貸 付 金	1,336,619,383,500	
代 理 店 勘 定	9,837,028,605	預け先 88 か所
そ の 他 資 産	351,212,766,518	
取 立 未 済 切 手 手 形	332,824,934	9 枚
預貯金保険機構出資金	225,000,000	2 口
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	1 口
政 府 勘 定 保 管 金	39,709,778,830	6 種
未 収 利 息	260,389,244,067	
そ の 他 の 資 産	35,277,544,323	
有 形 固 定 資 産	201,714,858,320	
建 物	96,520,890,188	延面積 628,811.10 平方メートル
土 地	82,801,941,153	558,717.95 平方メートル
リ ー ス 資 産	8,371,445,625	22,539 点
建 設 仮 勘 定	2,809,962,617	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11,210,618,737	動 産 10,514 点
無 形 固 定 資 産	121,360,839	
権 利 金	121,360,839	
資 産 の 部 合 計	277,099,468,727,177	

科 目	金 額	備 考
( 負 債 の 部 )		
発 行 銀 行 券	86,461,899,047,488 円	
預 金	166,287,464,593,472	
当 座 預 金	161,517,331,746,003	1,148 口
そ の 他 預 金	4,770,132,847,469	123 口
政 府 預 金	1,292,928,539,365	
当 座 預 金	150,000,068,906	
国 内 指 定 預 金	837,145,533,874	
そ の 他 政 府 預 金	305,782,936,585	
売 現 先 勘 定	15,493,872,598,858	4 口
そ の 他 負 債	87,560,522,288	
未 払 送 金 為 替	9,363,038,570	
未 払 法 人 税 等	46,807,000,000	
リ ー ス 債 務	8,779,256,462	
そ の 他 の 負 債	22,611,227,256	
退 職 給 付 引 当 金	199,296,290,304	
債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013	
外国為替等取引損失引当金	1,558,820,000,000	
負 債 の 部 合 計	273,625,190,584,788	
( 純 資 産 の 部 )		
資 本 金	100,000,000	
法 定 準 備 金	2,886,275,112,565	
特 別 準 備 金	13,196,452	
当 期 剰 余 金	587,889,833,372	
純 資 産 の 部 合 計	3,474,278,142,389	
負債および純資産の部合計	277,099,468,727,177	

## 2. 貸 借 対 照 表

第130回事業年度上半期末（平成26年9月30日現在）

（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
金 地 金	441,253,409,037	発 行 銀 行 券	86,461,899,047,488
現 金	265,525,990,693	預 金	166,287,464,593,472
国 債	229,311,558,047,180	当 座 預 金	161,517,331,746,003
コマーシャル・ペーパー等	2,153,086,052,653	そ の 他 預 金	4,770,132,847,469
社 債	3,171,234,146,443	政 府 預 金	1,292,928,539,365
金銭の信託（信託財産株式）	1,370,091,929,599	当 座 預 金	150,000,068,906
金銭の信託（信託財産指数連動型 上場投資信託）	3,221,006,841,861	国 内 指 定 預 金	837,145,533,874
金銭の信託（信託財産不動産投資 信託）	160,464,797,143	そ の 他 政 府 預 金	305,782,936,585
貸 出 金	29,919,366,000,000	売 現 先 勘 定	15,493,872,598,858
電 子 貸 付	29,919,366,000,000	そ の 他 負 債	87,560,522,288
外 国 為 替	6,522,995,498,286	未 払 送 金 為 替	9,363,038,570
外 貨 預 け 金	633,020,436,493	未 払 法 人 税 等	46,807,000,000
外 貨 債 券	4,498,250,527,745	リ ー ス 債 務	8,779,256,462
外 貨 投 資 信 託	55,105,150,548	そ の 他 の 負 債	22,611,227,256
外 貨 貸 付 金	1,336,619,383,500	退 職 給 付 引 当 金	199,296,290,304
代 理 店 勘 定	9,837,028,605	債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013
そ の 他 資 産	351,212,766,518	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金	1,558,820,000,000
取 立 未 済 切 手 手 形	332,824,934	負 債 の 部 合 計	273,625,190,584,788
預 貯 金 保 険 機 構 出 資 金	225,000,000	（ 純 資 産 の 部 ）	
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	資 本 金	100,000,000
政 府 勘 定 保 管 金	39,709,778,830	法 定 準 備 金	2,886,275,112,565
未 収 利 息	260,389,244,067	特 別 準 備 金	13,196,452
そ の 他 の 資 産	35,277,544,323	当 期 剰 余 金	587,889,833,372
有 形 固 定 資 産	201,714,858,320	純 資 産 の 部 合 計	3,474,278,142,389
建 物	96,520,890,188		
土 地	82,801,941,153		
リ ー ス 資 産	8,371,445,625		
建 設 仮 勘 定	2,809,962,617		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11,210,618,737		
無 形 固 定 資 産	121,360,839		
権 利 金	121,360,839		
資 産 の 部 合 計	277,099,468,727,177	負債および純資産の部合計	277,099,468,727,177



### 3. 損 益 計 算 書

第 1 3 0 回事業年度上半期 (平成 2 6 年 4 月 1 日から  
平成 2 6 年 9 月 3 0 日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	963,455,195,531
貸 出 金 利 息	13,418,609,223
貸 付 金 利 息	13,418,609,223
国 債 利 息	516,260,573,187
コマーシャル・ペーパー等利息	926,465,252
社 債 利 息	1,989,283,730
外 国 為 替 収 益	335,918,073,846
為 替 差 益	305,590,504,972
外 貨 債 券 収 益	25,755,184,131
外 貨 投 資 信 託 収 益	2,710,872,519
外 貨 預 け 金 等 利 息	1,861,512,224
そ の 他 経 常 収 益	94,942,190,293
金銭の信託（信託財産株式）運用益	21,450,290,608
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）運用益	56,294,312,589
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）運用益	3,579,421,297
受 取 配 当 金	582,895,364
受 入 手 数 料	6,042,216,891
そ の 他 の 経 常 収 益	6,993,053,544
経 常 費 用	167,344,295,620
売 現 先 利 息	3,985,127,785

科 目	金 額
経 費	89,164,083,679
銀 行 券 製 造 費	24,367,683,600
国 庫 国 債 事 務 費	8,749,974,950
給 与 等	25,093,861,308
交 通 通 信 費	2,323,007,413
修 繕 費	332,230,156
一 般 事 務 費	19,064,083,077
租 税 公 課	2,015,301,772
減 価 償 却 費	7,217,941,403
そ の 他 経 常 費 用	74,195,084,156
支 払 手 数 料	53,300,981
そ の 他 の 経 常 費 用	74,141,783,175
経 常 利 益	796,110,899,911
特 別 利 益	3,398,806,514
固 定 資 産 処 分 益	3,398,806,514
特 別 損 失	152,894,816,281
固 定 資 産 処 分 損	99,816,281
外国為替等取引損失引当金繰入額	152,795,000,000
税 引 前 当 期 剰 余 金	646,614,890,144
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	58,725,056,772
当 期 剰 余 金	587,889,833,372

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

円貨建債券及びコマーシャル・ペーパー等（コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）をいう。以下同じ。）の評価は、移動平均法による償却原価法により行っている。

外貨建債券及び外貨建投資信託の評価は、時価法により行っている。

株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の評価は、移動平均法による原価法により行っている。

コマーシャル・ペーパー等、社債（不動産投資法人債を含む。）、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っている。

なお、金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っている。

### 2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形固定資産については、それぞれ次の方法により償却している。

建 物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。

建物付属設備：定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
及 び 動 産

所有権移転：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。  
ファイナンス。

ス・リース取引

所有権移転外：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

ファイナンス・リース取引

その他：税法基準に準拠している。

### 3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、上半期末日における外国為替相場による円換算額を付している。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時における外国為替相場を用いて行っている。また、米ドル資金供給オペレーションを行うことに伴い計上した資産及び負債の換算は、ニューヨーク連邦準備銀行との間のスワップ取引に適用する外国為替相場を用いて行っている。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上している。ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、別途の所要額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、上半期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

#### (3) 債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金

債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成

9年政令第385号)第15条、日本銀行法施行規則(平成10年大蔵省令第3号)第9条から第11条及び会計規程第18条の規定に基づき計上している。

(4) 株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金

株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金は、引当金の種類に応じ、金銭の信託の信託財産として保有する株式、指数連動型上場投資信託受益権又は不動産投資法人投資口の時価の総額が帳簿価額の総額を下回る場合に、その差額に対して計上している。

5. 重要な会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日企業会計基準委員会)を踏まえ、本事業年度上半期から、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間を基礎とした割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することになったため、本事業年度上半期の財務諸表に与える影響はない。

## リース取引に係る注記事項

### 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータなどの電子情報処理組織である。

#### (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法」  
に記載のとおりである。

### 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース  
料

#### (1) 借手側

1年以内	1 2 1 百万円
<u>1年超</u>	<u>4 5 5 百万円</u>
合計	5 7 6 百万円

#### (2) 貸手側

1年以内	1 百万円
<u>1年超</u>	<u>4 2 百万円</u>
合計	4 4 百万円

# 第130回事業年度上半期附属明細書

日本銀行

## 1. 資産の明細

### (1) 金地金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金地金	441,253,409,037	441,253,409,037	0

### (2) 現金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
現金	289,848,532,257	265,525,990,693	△24,322,541,564

(注) 「現金」に計上しているのは支払元貨幣（金融機関等の求めに応じて払い出される貨幣）である。

### (3) 国債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
短期国債	44,183,394,256,253	49,478,072,770,993	5,294,678,514,740
国庫短期証券	44,183,394,256,253	49,478,072,770,993	5,294,678,514,740
長期国債	154,153,636,984,351	179,833,485,276,187	25,679,848,291,836
利付国債2年	18,549,272,192,216	20,177,010,779,277	1,627,738,587,061
利付国債5年	43,305,046,131,749	49,346,658,603,931	6,041,612,472,182
利付国債10年	57,186,771,246,336	70,072,038,093,902	12,885,266,847,566
利付国債20年	26,600,194,210,818	29,601,955,806,427	3,001,761,595,609
利付国債30年	2,502,764,386,635	3,662,858,838,208	1,160,094,451,573
利付国債40年	783,697,613,149	1,254,324,206,295	470,626,593,146
変動利付国債	3,962,471,247,746	4,388,630,874,311	426,159,626,565
物価連動国債	1,263,419,955,702	1,330,008,073,836	66,588,118,134
合 計	198,337,031,240,604	229,311,558,047,180	30,974,526,806,576

(4) コマーシャル・ペーパー等

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
コマーシャル・ペーパー等	1,874,901,616,064	2,153,086,052,653	278,184,436,589
短期社債等	1,874,901,616,064	2,153,086,052,653	278,184,436,589

(注) 「コマーシャル・ペーパー等」とは、コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）である。

(5) 社債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
社債	3,204,134,652,692	3,171,234,146,443	△32,900,506,249

(注) 「社債」には、不動産投資法人債を含む。

(6) 金銭の信託（信託財産株式）

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託（信託財産株式）	1,372,809,053,507	1,370,091,929,599	△2,717,123,908
株式	1,351,505,455,007	1,351,490,702,049	△14,752,958
未収配当金等	21,303,598,500	18,601,227,550	△2,702,370,950

(注) 「金銭の信託（信託財産株式）」とは、信託銀行を通じて金融機関から買い入れた株式（受渡しベース）及び未収配当金等である。

(7) 金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	2,851,175,926,577	3,221,006,841,861	369,830,915,284
指数連動型上場投資信託	2,851,175,926,577	3,220,838,698,557	369,662,771,980
未収分配金	0	168,143,304	168,143,304

(注) 「金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）」とは、信託銀行を通じて買い入れた指数連動型上場投資信託受益権（受渡しベース）及び未収分配金である。

## (8) 金銭の信託（信託財産不動産投資信託）

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	148,828,559,477	160,464,797,143	11,636,237,666
不動産投資信託	147,030,239,019	158,550,007,600	11,519,768,581
未収分配金	1,798,320,458	1,914,789,543	116,469,085

(注) 「金銭の信託（信託財産不動産投資信託）」とは、信託銀行を通じて買い入れた不動産投資法人投資口（受渡しベース）及び未収分配金である。

## (9) 貸出金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
電子貸付	26,313,833,000,000	29,919,366,000,000	3,605,533,000,000
補完貸付	3,100,000,000	0	△3,100,000,000
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	26,310,733,000,000	29,919,366,000,000	3,608,633,000,000
合 計	26,313,833,000,000	29,919,366,000,000	3,605,533,000,000

(注) 「共通担保資金供給オペレーションによる貸付金」には、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金（米ドル資金供給に関する特則による貸付金を除く。）の残高、「貸出支援基金」の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給による貸付金の残高及び被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高が含まれる。

## (10) 外国為替

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
外貨預け金	775,121,686,196	633,020,436,493	△142,101,249,703
外貨債券	4,426,572,243,822	4,498,250,527,745	71,678,283,923
外貨投資信託	50,506,196,800	55,105,150,548	4,598,953,748
外貨貸付金	906,093,595,000	1,336,619,383,500	430,525,788,500
合 計	6,158,293,721,818	6,522,995,498,286	364,701,776,468

(注1) 「外貨預け金」とは、外国中央銀行、国際決済銀行等への預け金である。

(注2) 「外貨債券」とは、外国政府等の発行する国債等である。

(注3) 「外貨債券」の上半期末残高のうち288,939,694,252円は、債券貸借取引により貸し付けているものである。

(注4) 「外貨貸付金」の上半期初残高は、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則による貸付金の残高である。上半期末残高は、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則による貸付金の残高および米ドル資金供給オペレーションによる貸付金の残高である。



(11) 代理店勘定

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
代理店勘定	25,384,176,928	9,837,028,605	△15,547,148,323

(注) 「代理店勘定」とは、国庫国債事務の取扱いを委託した日本銀行の代理店に対する支払資金等の預け金などである。

(12) その他資産

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
取立未済切手手形	1,626,442,156	332,824,934	△1,293,617,222
預貯金保険機構出資金	225,000,000	225,000,000	0
国際金融機関出資	15,278,374,364	15,278,374,364	0
政府勘定保管金	65,898,388,030	39,709,778,830	△26,188,609,200
未収利息	245,667,044,542	260,389,244,067	14,722,199,525
その他の資産	30,272,825,375	35,277,544,323	5,004,718,948
合 計	358,968,074,467	351,212,766,518	△7,755,307,949

(注1) 「取立未済切手手形」とは、現金として受け入れた小切手、手形類で取立未済のものである。

(注2) 「国際金融機関出資」とは、国際決済銀行への出資である。

(注3) 「政府勘定保管金」とは、日本銀行が国庫金として受け入れた引揚貨幣(磨損その他の事由により流通に不適当となった貨幣)などである。

## (13) 有形固定資産

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額		上半期末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
建 物	100,767,249,031 (633,461.24)	65,459,014 (0.02)	4,311,817,857 (4,650.16)	4,138,909,814 ( — )	96,520,890,188 (628,811.10)	307,208,756,691 ( — )
土 地	82,830,507,504 (571,528.83)	0 (40.13)	28,566,351 (12,851.01)	— ( — )	82,801,941,153 (558,717.95)	— ( — )
リース資産	7,108,497,193 (20,732)	2,987,627,217 (2,910)	1,724,678,785 (1,103)	1,724,294,011 ( — )	8,371,445,625 (22,539)	7,663,729,256 ( — )
建設仮勘定	1,398,166,350	1,482,384,289	70,588,022	—	2,809,962,617	—
その他の 有形固定資産	11,152,909,971 (10,514)	1,185,594,860 (82)	1,127,886,094 (82)	1,068,696,967 ( — )	11,210,618,737 (10,514)	25,043,932,844 ( — )
合 計	203,257,330,049	5,721,065,380	7,263,537,109	6,931,900,792	201,714,858,320	339,916,418,791

(注1) 建物及び土地の( )内の数字は面積(単位:㎡)である。

(注2) リース資産の( )内の数字はリース物件の点数である。

(注3) その他の有形固定資産の( )内の数字は動産の点数である。

(注4) 建物の増加額は、営業所等の改修工事によるものである。

(注5) リース資産の増加額は、電子情報処理組織等の取得によるものである。

(注6) 建設仮勘定の増加額は、営業所等の改修工事によるものである。

(注7) その他の有形固定資産の増加額は、銀行券自動鑑査機等の取得によるものである。

## (14) 無形固定資産

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額		上半期末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
権利金	126,522,433	0	5,161,594	5,161,594	121,360,839	831,001,178
合 計	126,522,433	0	5,161,594	5,161,594	121,360,839	831,001,178

(別表) 「貸出支援基金」による貸付金の内訳

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
成長基盤強化を支援するための資金供給	4,136,826,595,000	5,155,451,783,500	1,018,625,188,500
貸出増加を支援するための資金供給	8,549,600,000,000	15,903,700,000,000	7,354,100,000,000
合 計	12,686,426,595,000	21,059,151,783,500	8,372,725,188,500

(注) 「成長基盤強化を支援するための資金供給」は、資産科目中の「貸出金」のうち成長基盤強化を支援するための資金供給(本則、出資等に関する特則及び小口投融資に関する特則)による貸付金と、資産科目中の「外国為替」のうち成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則による貸付金の合計である。

## ２．負債及び純資産の明細

### （１）発行銀行券

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
一万円券	79,371,102,615,000	79,445,371,835,000	74,269,220,000
五千円券	3,093,642,837,500	2,906,148,130,000	△187,494,707,500
二千円券	198,639,468,000	197,805,014,000	△834,454,000
千円券	3,816,277,518,000	3,762,081,362,000	△54,196,156,000
その他発行銀行券	151,147,739,927	150,492,706,488	△655,033,439
合 計	86,630,810,178,427	86,461,899,047,488	△168,911,130,939

(注) 「その他発行銀行券」とは、上記４券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計である。

### （２）預金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
当座預金	128,667,873,654,832	161,517,331,746,003	32,849,458,091,171
当座預金	124,724,970,570,116	157,509,844,323,268	32,784,873,753,152
別口当座預金	3,942,903,084,716	4,007,487,422,735	64,584,338,019
その他預金	3,679,846,544,032	4,770,132,847,469	1,090,286,303,437
合 計	132,347,720,198,864	166,287,464,593,472	33,939,744,394,608

(注1) 内訳の「当座預金」とは、金融機関（短資業者、証券金融会社を含む。）から受け入れた預金である。

(注2) 「別口当座預金」とは、金融商品取引業者等金融機関以外の先から受け入れた預金である。

(注3) 「その他預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金である。

### （３）政府預金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
当座預金	149,998,722,256	150,000,068,906	1,346,650
国内指定預金	1,170,217,267,220	837,145,533,874	△333,071,733,346
その他政府預金	357,587,704,571	305,782,936,585	△51,804,767,986
合 計	1,677,803,694,047	1,292,928,539,365	△384,875,154,682

(注1) 「国内指定預金」とは、国庫の運営上発生した余裕金で当座預金から組替整理された預金である。

(注2) 「その他政府預金」は、別口預金（資産勘定の「現金」や「政府勘定保管金」に計上している支払元貨幣や引揚貨幣残高に対する見合い預金等）などである。

(4) 売現先勘定

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
対政府	13,375,149,036,392	15,481,037,472,418	2,105,888,436,026
その他	431,208,816	12,835,126,440	12,403,917,624
うち国債補完供給	431,208,816	12,835,126,440	12,403,917,624
合 計	13,375,580,245,208	15,493,872,598,858	2,118,292,353,650

(注) 「売現先勘定」とは、国債の買戻条件付売却に伴って発生する金銭債務の額である。

(5) その他負債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
未払送金為替	5,473,070,579	9,363,038,570	3,889,967,991
未経過割引料利息その他	25,479	0	△25,479
未払法人税等	198,012,000,000	46,807,000,000	△151,205,000,000
リース債務	7,468,470,626	8,779,256,462	1,310,785,836
その他の負債	22,790,957,669	22,611,227,256	△179,730,413
合 計	233,744,524,353	87,560,522,288	△146,184,002,065

## (6) 引当金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額	上半期末残高
退職給付引当金	199,025,115,009	4,997,467,395	4,726,292,100	199,296,290,304
債券取引損失引当金	2,243,348,993,013	0	0	2,243,348,993,013
外国為替等取引損失引当金	1,406,025,000,000	152,795,000,000	0	1,558,820,000,000
合 計	3,848,399,108,022	157,792,467,395	4,726,292,100	4,001,465,283,317

(注) 引当金の計上は、重要な会計方針に沿って行っている。

## (7) 資本金、準備金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額	上半期末残高
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000
法定準備金	2,741,425,223,071	144,849,889,494	0	2,886,275,112,565
特別準備金	13,196,452	0	0	13,196,452
合 計	2,741,538,419,523	144,849,889,494	0	2,886,388,309,017

(注1) 「法定準備金」とは、日本銀行法第53条第1項及び第2項の規定に基づき、損失の補てんまたは配当に充てるために積み立てた準備金である。

(注2) 「特別準備金」とは、戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律（昭和22年法律第46号）附則の規定により積み立てた準備金である。

### 3. 収益及び費用の内容

#### (1) 経常収益

貸出金利息	
貸付金利息	電子貸付に係る利息 13,418,609,223円である。
国債利息	国債の受入利息及び利息調整額 516,260,573,187円である。
コマーシャル・ペーパー等 利息	コマーシャル・ペーパー等の利息調整額 926,465,252円である。
社債利息	社債の受入利息及び利息調整額 1,989,283,730円である。
外国為替収益 為替差益	上半期中の外国為替相場の変動により生じた利益金 305,590,504,972円である。
外貨債券収益	外貨債券の受入利息 29,789,380,777円、貸出料 67,635,087円並びに売却、償還及び期末の評価に伴 う損失金 4,101,831,733円である。
外貨投資信託収益	外貨投資信託の運用益 2,710,872,519円である。
外貨預け金等利息	外貨預け金の利息及び外貨貸付金の利息 1,861,512,224円である。
その他経常収益	
金銭の信託（信託財産 株式）運用益	配当金等に伴う利益金 21,450,290,608円である。
金銭の信託（信託財産 指数連動型上場投資信 託）運用益	分配金に伴う利益金 56,294,312,589円である。

金銭の信託（信託財産 不動産投資信託）運用 益	分配金に伴う利益金 3,579,421,297円である。
受取配当金	国際決済銀行株式の配当金 582,895,364円である。
受入手数料	国債取扱手数料、日銀ネット受入手数料、外国為替 関係事務取扱手数料など 6,042,216,891円である。
その他の経常収益	退職給付引当金取崩額、雑益など 6,993,053,544円 である。

## （２）経常費用

売現先利息	国債の買戻条件付売却に伴う支払利息 3,985,127,785円である。
経費	
銀行券製造費	独立行政法人国立印刷局に支払った銀行券の製造費 24,367,683,600円である。
国庫国債事務費	日本銀行代理店等に委託した国庫国債事務に係る取 扱手数料など 8,749,974,950円である。
給与等	役員給与 209,266,700円、職員給与 20,138,953,508 円及び退職手当 4,745,641,100円である。
交通通信費	旅 費 交 通 費 952,737,925 円 及 び 通 信 費 1,370,269,488円である。
修繕費	営業所、行舎の諸修理費など 332,230,156 円であ る。
一般事務費	消 耗 品 費 473,178,323 円 、 光 熱 水 道 費 1,116,484,142円、建物機械等賃借料 4,971,413,395 円、建物機械等保守料 5,238,785,874円及び事務費 7,264,221,343円である。



租税公課	法人税、住民税及び事業税以外の租税、公課（固定資産税、都市計画税等） 2,015,301,772円である。
------	---

減価償却費	建物、リース資産等の減価償却費 7,217,941,403円である。
-------	------------------------------------

その他経常費用	
支払手数料	諸手数料 53,300,981円である。

その他の経常費用	補完当座預金制度の支払利息 68,127,749,210円、国内指定預り金及び通貨スワップ取引の支払利息 46,271,529円、その他退職給付引当金繰入額など 5,967,762,436円である。
----------	---

### （３）特別利益

固定資産処分益	行舎用地の売却等に伴う利益金 3,398,806,514円である。
---------	-----------------------------------

### （４）特別損失

固定資産処分損	銀行券自動鑑査機の除却等に伴う損失金99,816,281円である。
---------	-----------------------------------

外国為替等取引損失引当金繰入額	外国為替等取引損失引当金の繰入額 152,795,000,000円である。
-----------------	---------------------------------------

### （５）当期剰余金等

税引前当期剰余金	税引前当期剰余金は 646,614,890,144円である。
----------	--------------------------------

法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税は 58,725,056,772円である。
--------------	-----------------------------------

当期剰余金	当期剰余金は 587,889,833,372円である。
-------	-----------------------------

## 第 130 回事業年度（平成 26 年度）上半期財務諸表等について

## （資産・負債の状況）

平成 26 年度上半期末における資産・負債の状況をみると、総資産残高は、国債を中心に前年同期末と比べ 68 兆 2,369 億円増加（+32.7%）し、277 兆 994 億円となった。また、総負債残高は、預金（当座預金）を中心に前年同期末と比べ 67 兆 9,048 億円増加（+33.0%）し、273 兆 6,251 億円となった。

こうした日本銀行の資産・負債の変化を詳しくみると以下のとおりである。まず、資産の部をみると、国債が、「量的・質的金融緩和」のもとで買入れが進んだこと等から、229 兆 3,115 億円と前年同期末を 61 兆 6,198 億円上回った（+36.7%）ほか、貸出金も、貸出増加を支援するための資金供給の増加等により、29 兆 9,193 億円と前年同期末を 4 兆 2,767 億円上回った（+16.7%）。なお、「貸出支援基金」による貸付金の残高は、21 兆 591 億円となった。

次に、負債の部をみると、当座預金が、国債の買入れ等を通じた資金供給の増加により、161 兆 5,173 億円と前年同期末を 64 兆 1,047 億円上回った（+65.8%）。この間、日本銀行券の発行残高は、86 兆 4,618 億円と前年同期末を 2 兆 8,856 億円上回った（+3.5%）。

## （損益の状況）

平成 26 年度上半期の損益の状況についてみると、経常利益は、前年同期比 1,939 億円増益の 7,961 億円となった。これは、経常収入が増収となったことを主因とするものである。

特別損益は、外国為替関係損益が益超となったことを受け、外国為替等取引損失引当金の積立てを行ったこと等から、▲1,494 億円となった。

以上の結果、税引前当期剰余金は、前年同期比 1,885 億円増加の 6,466 億円

となり、法人税、住民税及び事業税を差し引いた後の当期剰余金は、前年同期比 1,872 億円増加の 5,878 億円となった。

(自己資本の状況)

平成 26 年度上半期末の自己資本比率は、外国為替等取引損失引当金の積立てを行った結果、7.76%と、前年度末（7.74%）に比べ上昇した。

## ◆政策委員会月報（平成26年10月）に関する件（11月21日）

本委員会は、平成26年11月21日、政策委員会月報（平成26年10月）を承認した。

## ◆役員給与の改訂に関する件（11月25日）

本委員会は、平成26年11月25日、「日本銀行における役員の給与等の支給の基準」（平成10年4月28日決定）に基づき、平成26年度の年収を25年度（役員給与の減額支給措置勘案前）対比1.3%引き上げることとするため、役員手当を別紙1のとおり改訂し、平成26年12月1日から適用すること、および別紙2のとおり対外公表を行うことを決定した。<sup>注4)</sup>

---

注4) 日本銀行の役員の給与等については、インターネット・ホームページをご参照ください。

## 役員俸給及び役員手当

## 1. 役員俸給（月額）

総 裁	2,016,000円
副総裁	1,595,000円
審議委員	1,528,000円
監 事	883,000円
理 事	1,201,000円

## 2. 役員手当（1回＜半期＞当たり）

総 裁	5,238,000円
副総裁	4,127,000円
審議委員	3,967,000円
監 事	2,469,000円
理 事	3,379,000円

（26年度の年収を25年度（役員給与の減額支給措置勘案前）対  
比1.3%引き上げるための所要の調整を行う26年12月支給分）

総 裁	5,460,000円
副総裁	4,303,000円
審議委員	4,136,000円
監 事	2,569,000円
理 事	3,515,000円

平成 26 年 11 月 25 日

日 本 銀 行

## 日本銀行の役員給与の改訂について

日本銀行は、「日本銀行における役員の給与等の支給の基準」（別紙参照）に基づき、各役員の役員手当の引上げ（役員俸給は据え置き）により、平成 26 年度の年収を 25 年度（役員給与の減額支給措置勘案前）対比 1.3%引き上げることとしました。この結果、役員の給与は、以下のとおりとなります。

## 1. 役員俸給及び役員手当

(単位 千円)

	役員俸給（月額）	役員手当（半期当たり）	
	現行 (改訂なし)	現行	改訂後
総 裁	2,016	5,016	5,238
副総裁	1,595	3,951	4,127
審議委員	1,528	3,798	3,967
監 事	883	2,369	2,469
理 事	1,201	3,243	3,379

## 2. 役員年収の推移

(単位 万円、かつこ内は前年度比%)

年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
総 裁	4,000 (▲22)	3,904 (▲2.4)	3,857 (▲1.2)	3,842 (▲0.4)	3,745 (▲2.5)	3,636 (▲2.9)	3,636 (0.0)	3,640 (0.1)	3,578 (▲1.7)	3,578 (0.0)
副総裁	3,160 (▲15)	3,084 (▲2.4)	3,047 (▲1.2)	3,035 (▲0.4)	2,959 (▲2.5)	2,873 (▲2.9)	2,873 (0.0)	2,876 (0.1)	2,827 (▲1.7)	2,827 (0.0)
審 議 委 員	3,030 (▲10)	2,957 (▲2.4)	2,922 (▲1.2)	2,910 (▲0.4)	2,837 (▲2.5)	2,755 (▲2.9)	2,755 (0.0)	2,758 (0.1)	2,711 (▲1.7)	2,711 (0.0)
監 事	1,890 ( 5)	1,845 (▲2.4)	1,823 (▲1.2)	1,816 (▲0.4)	1,678 (▲7.6)	1,629 (▲2.9)	1,629 (0.0)	1,631 (0.1)	1,603 (▲1.7)	1,603 (0.0)
理 事	2,580 (▲5)	2,518 (▲2.4)	2,487 (▲1.2)	2,477 (▲0.4)	2,286 (▲7.7)	2,220 (▲2.9)	2,220 (0.0)	2,222 (0.1)	2,185 (▲1.7)	2,185 (0.0)

年度	20	21	22	23	24	25	26
総 裁	3,578 (0.0)	3,492 (▲2.4)	3,440 (▲1.5)	3,422 (▲0.5)	3,422 (0.0)	3,422 (0.0)	3,467 (1.3)
副総裁	2,827 (0.0)	2,759 (▲2.4)	2,718 (▲1.5)	2,704 (▲0.5)	2,704 (0.0)	2,704 (0.0)	2,739 (1.3)
審 議 委 員	2,711 (0.0)	2,646 (▲2.4)	2,606 (▲1.5)	2,593 (▲0.5)	2,593 (0.0)	2,593 (0.0)	2,627 (1.3)
監 事	1,603 (0.0)	1,565 (▲2.4)	1,541 (▲1.5)	1,533 (▲0.5)	1,533 (0.0)	1,533 (0.0)	1,553 (1.3)
理 事	2,185 (0.0)	2,132 (▲2.4)	2,100 (▲1.5)	2,090 (▲0.5)	2,090 (0.0)	2,090 (0.0)	2,117 (1.3)

(注) 平成 24 年度および 25 年度は、上記の金額から役員給与の減額支給措置として、総裁▲30%、副総裁および審議委員▲20%、監事および理事▲10%の減額率により減じた金額を支給。



日本銀行における役員の給与等の支給の基準（抜粋）

1. 社会一般の情勢への適合

法第31条第1項では、役員の給与等の支給の基準を定めるに当たって、社会一般の情勢に適合することが求められている。その際、基本的な考え方として以下の点に配慮するものとする。

- (1) 役員の給与等は、各役職の職責及び必要とされる能力に応じたものであること。
- (2) 役員の給与等は、日本銀行の適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の民間企業等における処遇の実情を勘案すること。
- (3) 役員の給与等は、日本銀行の業務及び財産の公共性にかんがみ、その総額を含めて適正かつ効率的なものとなるよう配慮すること。

2. 特別職国家公務員給与等の勘案の仕方

法第31条第2項では、役員の給与等の支給の基準を定めるに当たって、特別職の職員の給与に関する法律（昭和24年法律第252号）の適用を受ける国家公務員（以下「特別職国家公務員」という。）の給与及び退職手当その他の事情を勘案することが求められている。その際、基本的な考え方として、以下の点に配慮するものとする。

- (1) 総裁の給与については、特別職国家公務員の最高給与を上回らないようこれを定め、総裁以外の役員については、各役職の職責に応じ、総裁との均衡を考慮すること。
- (2) 役員の退職手当については、特別職国家公務員の退職手当を勘案するとともに、日本銀行役員の任用形態や退任後の就職に関する制約等にも配慮すること。

## ◆「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（11月28日）

本委員会は、平成26年11月28日、日本銀行法第54条第1項の規定に基づき、「通貨及び金融の調節に関する報告書」の作成について決定した（なお、日本銀行は、12月16日、同報告書を財務大臣を経由して国会に提出した）。

同報告書は、平成26年4月～9月中に実施した金融政策運営等について記載したものであり、その構成は以下のとおりである<sup>注5)</sup>。

### 要 旨

#### I. 経済及び金融の情勢

##### 1. 経済の情勢

###### (1) 国内実体経済

（概況）

（輸出は、弱めないし横ばい圏内の動きとなった）

（鉱工業生産は、駆け込み需要の反動の影響などから減少した）

（設備投資は、企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調を辿った）

（住宅投資は駆け込み需要の反動減が続く一方、公共投資は高水準で横ばい圏内の動きとなった）

（雇用・所得環境は、着実に改善した）

（個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善するもとで、基調的に底堅く推移し、駆け込み需要の反動の影響は上期末にかけて和らいだ）

###### (2) 物価

###### (3) 海外経済

##### 2. 金融面の動向

###### (1) 国際金融資本市場

###### (2) 短期金融市場

###### (3) 債券市場

---

注5) 同報告書の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください（12月16日公表）。

- (4) 株式市場
- (5) 外国為替市場
- (6) 企業金融
- (7) 量的金融指標

## II. 金融政策運営及び金融政策手段

- 1. 金融政策決定会合の開催実績
- 2. 金融政策決定会合における検討・決定

- (1) 概況
- (2) 「経済・物価情勢の展望」とその中間評価
- (3) 金融経済情勢に関する検討

### イ. 26年4月7、8日の会合

(国際金融資本市場は、幾分落ち着きを取り戻している)  
(海外経済は、先進国を中心に回復しつつある)  
(わが国の景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復を続けている)  
(消費者物価の前年比は、1%台前半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる)  
(金融環境は、緩和した状態にある)

### ロ. 5月の会合

(国際金融資本市場は、新興国も含め全体としては落ち着いている)  
(海外経済は、先進国を中心に回復しつつある)  
(わが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている)  
(消費者物価の前年比は、1%台前半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる)  
(金融環境は、緩和した状態にある)

### ハ. 6月の会合

(国際金融資本市場について、先進国は非常に堅調に推移している。新興国の市場も全体として落ち着いている)  
(海外経済は、先進国を中心に回復している)  
(わが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている)

(消費者物価の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベース  
でみて、1%台前半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇し  
ているとみられる)

(金融環境は、緩和した状態にある)

## 二. 7月の会合

(国際金融資本市場について、先進国では、低いボラティリティのもとでの  
株高と長期金利の低下という構図が続いている。新興国市場についても、  
全体として落ち着いている)

(海外経済は、先進国を中心に回復している)

(わが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられて  
いるが、基調的には緩やかな回復が続けている)

(消費者物価の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベース  
でみて、1%台前半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇し  
ているとみられる)

(金融環境は、緩和した状態にある)

## ホ. 8月の会合

(国際金融資本市場について、幾分リスクオフの動きがみられる)

(海外経済は、先進国を中心に回復している)

(わが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられて  
いるが、基調的には緩やかな回復が続けている)

(消費者物価の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベース  
でみて、1%台前半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇し  
ているとみられる)

(金融環境は、緩和した状態にある)

## ヘ. 9月の会合

(国際金融資本市場は、金利低下と株価上昇が併存する状況に復してきている)

(海外経済は、先進国を中心に回復している)

(わが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられて  
いるが、基調的には緩やかな回復が続けている)

(消費者物価の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベース  
でみて、1%台前半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇し  
ているとみられる)

(金融環境は、緩和した状態にある)

(4) 金融政策運営を巡る議論

イ. 「量的・質的金融緩和」の継続

ロ. 「量的・質的金融緩和」の効果

ハ. 「成長基盤強化を支援するための資金供給」等の利用

3. 金融市場調節の実施状況

4. 日本銀行のバランスシートの動き

Ⅲ. 金融政策決定会合における決定の内容

1. 金融政策運営に関する決定事項等

2. 金融政策決定会合議事要旨

参考計表・資料一覧

## 2. 報告事項

- 平成26年度上期の検査結果等（検査室）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）
- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況（決済機構局、システム情報局）
- 2014年度上期の本行システムの運行状況（システム情報局）
- 2014/9月末における本行バランスシートの状況（企画局）
- 国際的な金融規制を巡る最近の動向（金融機構局）

平成26年12月16日

**日本銀行政策委員会月報（第784号）**

編集兼発行者      日本銀行政策委員会室長  
吉 岡      伸 泰

発行所      日      本      銀      行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1  
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-1987〈直通〉）までお寄せください。